



# 2008年度連結決算 会社説明会 決算・ビジネスハイライト

「基本に立ち返る」

株式会社新生銀行

2009年5月14日

代表執行役社長  
八城 政基

専務執行役  
最高財務責任者財務部門長  
ラフルール・グプタ

# 要旨

---

- ▶ 概要
- ▶ 回復に向けた課題
- ▶ 経過報告
- ▶ 連結決算の概要
- ▶ 部門別業績
- ▶ 資産の質、流動性および資本
- ▶ 2009年度業績予想
- ▶ 主要ポイント

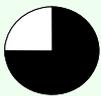
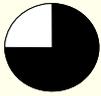
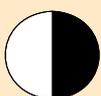
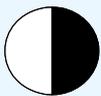
# 概要

1. 世界経済環境は2008年度に急速に悪化し、とりわけ下期はその傾向が著しかったが、その影響を当行では主に法人・商品部門が受け業績が悪化
2. これに対応すべく、影響を受けた主要な業務(欧州アセットバック投資、証券化商品投資、不動産ノンリコース・ファイナンス)において損失処理、手当てを進める一方、経費も削減し、機会を捉えた資本(劣後債等)の買戻しにより大幅な収益を計上。またリテール業務により一層注力
3. 新生銀行や新生フィナンシャルなどで、一定条件の職員に対して早期退職支援制度を提示し、1,000名を超える職員が早期退職に応じたことから、今後の人件費は圧縮され、2008年度に要したリストラ費用の大半は2009年度中の回収を見込む
4. 国内および海外(主に欧州)の不動産市場の低迷の影響から資産の質が低下するも手元流動性は1.8兆円以上で、強固な流動性を確保。2008年度に実施したTier I資本とTier II資本の買戻しが収益に貢献
5. 新生銀行の将来の収益源として個人部門の確立に再度焦点を当て、2008年9月に新生フィナンシャルを買収するなどの施策を実施
6. 業務再編を完了させ、2009年度は連結当期純利益、キャッシュベース連結当期純利益、単体当期純利益それぞれ黒字化を目指す

# 回復に向けた課題

課題	教訓と対策
不十分なリスク管理態勢	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 強固なリスク管理態勢と、十分な経営管理態勢があれば、大幅な損失は防げたであろう</li></ul>
強力な監視・監督態勢の欠如	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 長期的な業績確保と説明責任の醸成に資する、高度なコーポレート・ガバナンスを促進・確立すべき</li></ul>
経営資源・専門的知識を 伴わず海外市場へ 過度な進出	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 減損、評価損失、与信関連費用はアセットバック投資、CLO、プライベートエクイティ等海外資産関連が中心</li><li>▶ 海外の資産は圧縮またはランオフし、海外投資は今後限定的に</li></ul>
格付けを過度に信頼し リスクが増大	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 分析および内部統制が徹底していれば、早い段階での兆候を検知できた</li><li>▶ 今後は過度なリスクは避ける</li></ul>
大幅な減損等 ボラティリティの高い収益	<ul style="list-style-type: none"><li>▶ 市場は戦略の実行を重視し、その結果を評価</li><li>▶ 今後、戦略の実行性に乏しく、安定的な結果を出せない企業に対する投資家の評価は低くなる</li></ul>

# 経過報告

課題	進捗度	戦略・取り組み
不十分なリスク管理態勢		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 専務執行役 リスク管理部門長を新たに任命</li> <li>▶ 投融資案件の承認・管理態勢の改善</li> </ul>
強力な監視・監督態勢の欠如		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 「基本に立ち返る」姿勢の下、継続可能な中程度のリスク・リターンに注力したビジネスモデルの構築</li> <li>▶ 組織体制の見直し</li> <li>▶ 個人部門での新たな経営陣の任命</li> </ul>
経営資源・専門的知識を伴わず海外市場へ過度な進出		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 国内のビジネスに注力し、お客さまのニーズに徹底的に応えることで収益性の高い顧客基盤を拡大</li> <li>▶ 国内のビジネスに回帰</li> </ul>
格付けを過度に信頼しリスクが増大		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 人員配置、顧客対応、店舗展開の見直しを通じ、当行の強みに注力</li> </ul>
大幅な減損等ボラティリティの高い収益		<ul style="list-style-type: none"> <li>▶ 予想以上の景気刺激策を受け、国内経済については、慎重ながら楽観的な見解</li> <li>▶ 大幅な経費削減や人員の適正化を通じ、2005年の水準にまで経費を引き下げ</li> <li>▶ 強固な流動性を確保</li> <li>▶ 資本基盤の強化に向けた、劣後債などの買い戻しを実施</li> </ul>

# 連結決算の概要:2008年度

## 非経常的な要因が業績に大きく影響

1. 業務粗利益は減少するも、純資金利鞘(ネットインタレストマージン)は拡大(業務粗利益:2008年度の2,582億円に対し、2007年度は2,627億円;純資金利鞘:2008年度の2.41%に対し、2007年度は2.05%)

連結子会社として新生フィナンシャルの業績が反映されたことや、当行劣後債等の買戻しにより経営勘定/その他が収益に貢献し、CLO、欧州アセットバック投資・証券および欧州のその他投資、その他キャピタルマーケット、プリンシパル・インベストメントにかかる評価損失および減損による法人・商品部門の収益の大幅な低下を緩和

2. 与信関連費用の増加(554億円増)

主にリーマン・ブラザーズ社の破綻に関連する引当や、不動産業向け貸出に対する引当、また欧州アセットバック投資にかかる引当の影響により法人・商品部門の与信関連費用は大幅に増加

3. その他損失の計上(その他損失:518億円)

アプラスにかかるのれんの追加償却、リストラ関連費用、アプラスとシンキにおける過払利息返還損失引当金の追加繰入を含むその他損失(当行劣後債等の買戻しがマイナスの影響を緩和)

当期純損失1,430億円の計上  
(キャッシュベース当期純損失970億円)

# 連結決算の概要

## 流動性

- 2009年5月現在の手元流動性は1.8兆円以上
- 積極的な取り組みを通じ、強固な流動性を確保

## 資本

TCEレシオ:	3.00%
コアTier I 比率:	4.03%
Tier I 比率:	6.02%
自己資本比率:	8.35%

## 収益／資産の質

キャッシュベース当期純損失(連結):	970億円
当期純損失(連結):	1,430億円
当期純損失(単体):	1,570億円
不良債権比率(単体):	2.51%

## 部門別損益\*

### 法人・商品部門

法人向け銀行業務:	-1,701億円
昭和リース:	20億円
法人・商品部門:	-1,680億円

### 個人部門

リテールバンキング:	22億円
新生フィナンシャル:	233億円
アプラス:	72億円
シンキ:	49億円
その他子会社:	-39億円
個人部門:	338億円

### 経営勘定／その他

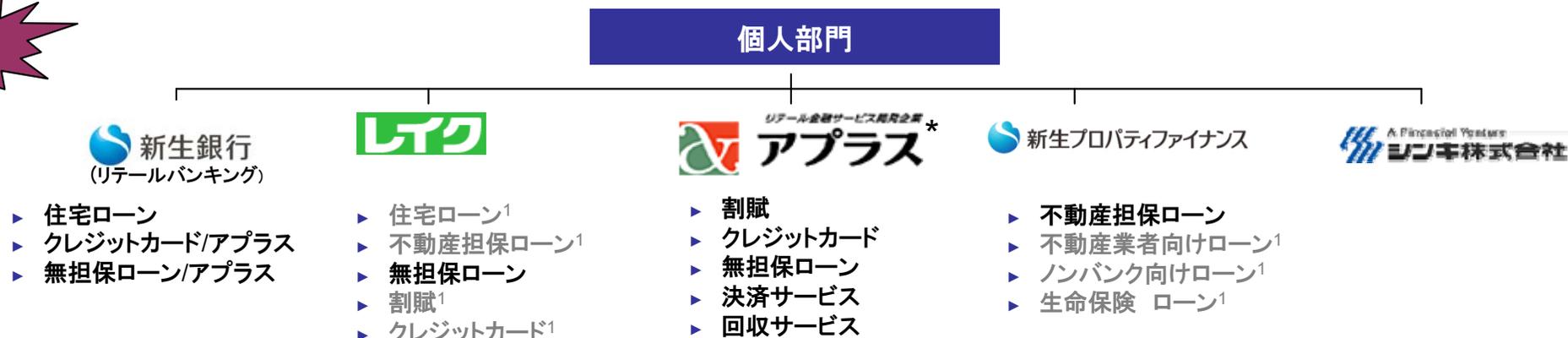
経営勘定／その他:	846億円
-----------	-------

\*与信関連費用加算後実質業務純益(損失)を示す



# 個人部門戦略

- コスト合理化による成果
- 規模拡大と営業力の質の向上
- コスト相乗効果極大化するための消費者金融事業の再編



ランオフ

\* 事業持株会社体制へ移行予定

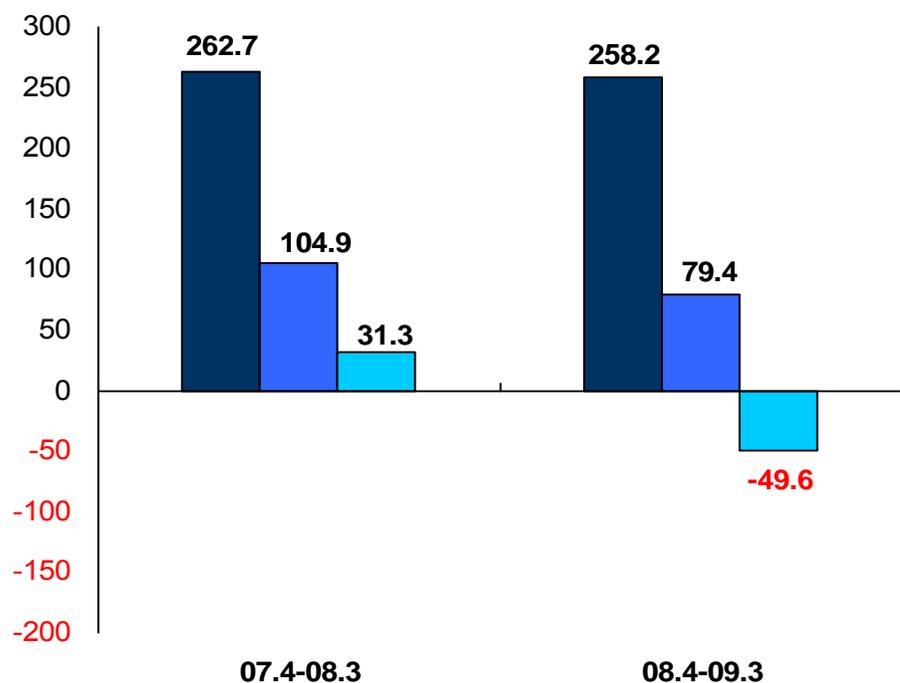
# 部門別業績

個人部門および経営勘定／その他が法人・商品部門の収益低下を緩和

## 損益状況

## 主要ポイント

単位:10億円



・個人部門の業績回復と当行劣後債等の買戻しによる経営勘定／その他の収益貢献が法人・商品部門の収益の大幅な低下を緩和

・主にリーマン・ブラザーズ社の破綻関連、不動産業向け貸出、欧州アセットバック投資等にかかる引当の影響を受け、与信関連費用が増加

・アプラスにかかるのれんの追加償却、リストラ関連費用、アプラスとシンキにおける過払利息返還損失引当金の追加繰入を含むその他損失の計上

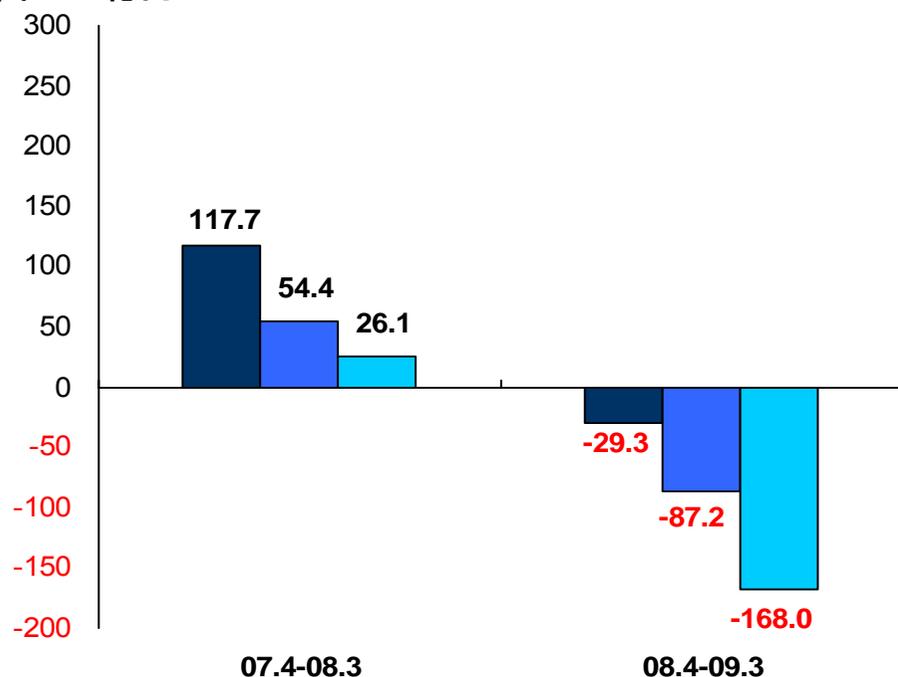
- 業務粗利益
- 実質業務純益
- 与信関連費用加算後実質業務純利益(損失)

# 法人・商品部門

## 非経常的な損失が法人・商品部門の業績に影響

### 損益状況

単位:10億円



- 業務粗利益
- 実質業務純益(損失)
- 与信関連費用加算後実質業務純利益(損失)

### 主要ポイント

•CLO\*にかかる減損や、欧州アセットバック投資・証券および欧州のその他投資にかかる評価損失の計上など、ほぼすべての業務において収益が減少したものの、不動産ノンリコース・ファイナンス業務は収益が増加

•業務の合理化や経費削減に向けた取り組みにより、経費を削減

•主にリーマン・ブラザーズ社の破綻に関連する引当や、不動産業向け貸出に対する引当、また欧州アセットバック投資にかかる引当の影響を受け、与信関連費用加算後実質業務純損失を計上

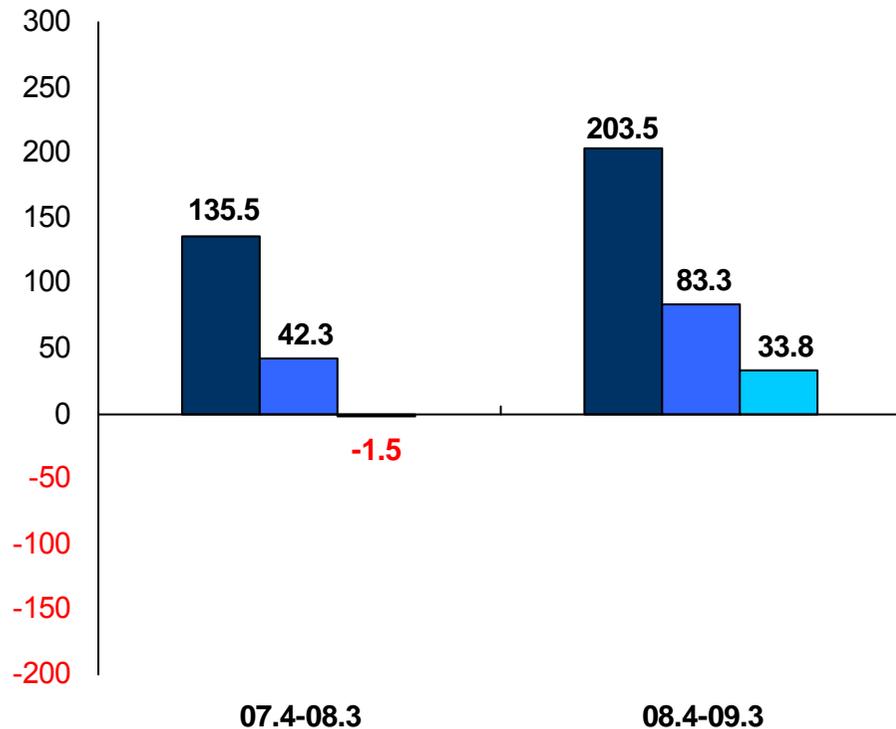
\*CLOの減損については、理論価格ではなく市場価格に基づいて実施しております。

# 個人部門

## リテールバンキングとコンシューマーファイナンス業務に一層注力

### 損益状況

単位:10億円



- 業務粗利益
- 実質業務純益
- 与信関連費用加算後実質業務純利益(損失)

### 主要ポイント

・リテールバンキングの業績が引き続き改善、新生フィナンシャルおよびシンキが連結子会社となり業務粗利益に大きく貢献

・アプラスは与信基準の厳格化により与信関連費用が大幅に減少

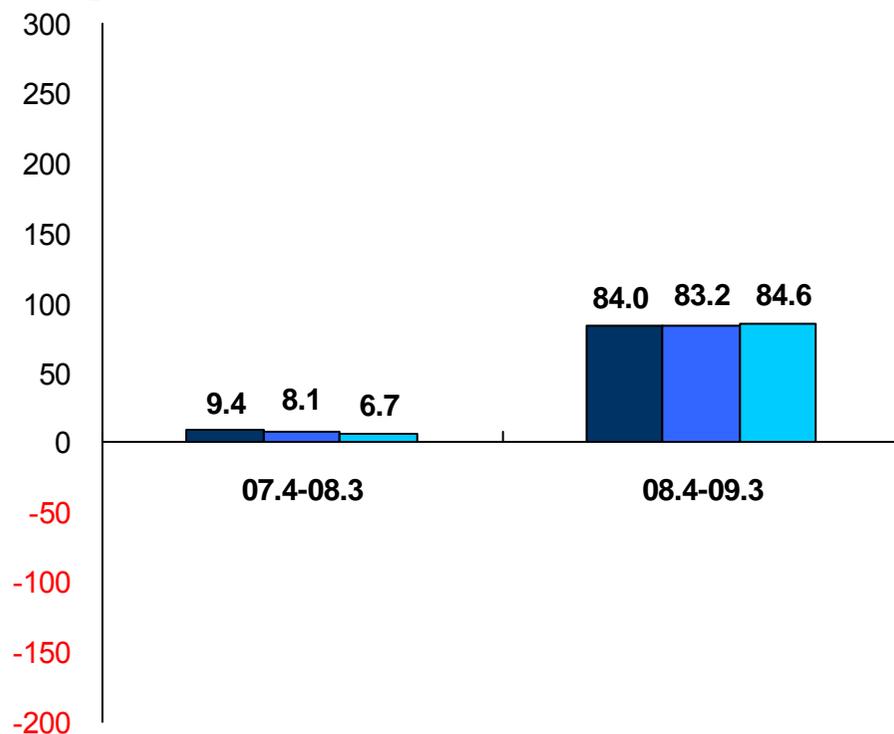
・リテールバンキングとシンキは収益性を回復し、新生フィナンシャルの収益貢献により実質業務純利益は大きく改善

# 経営勘定／その他

経営勘定が収益に大きく貢献

## 損益状況

単位:10億円



## 主要ポイント

・2008年度第3・第4四半期における当行発行の優先出資証券および劣後債などの買戻しにより741億円の収益を計上

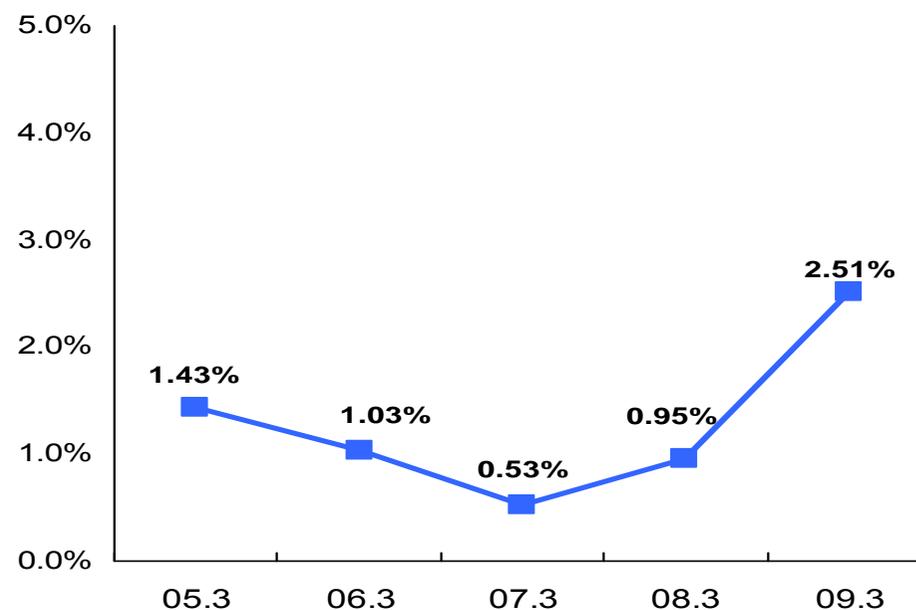
# 資産の質

## 集中リスクに配慮した貸出運営

### リスク管理債権(単体)

単位:10億円	2008年3月		2009年3月	
	貸出金合計	内リスク管理債権	貸出金合計	内リスク管理債権
運輸業	377.6	7.6	331.6	6.0
海外	490.5	26.4	460.9	39.8
個人	865.8	1.2	905.3	5.3
その他	922.6	13.0	970.4	5.8
不動産・建設業	1,253.3	4.1	978.6	33.0
金融・保険業	1,446.5	0.4	1,521.2	51.1
<b>合計</b>	<b>5,356.3</b>	<b>53.0</b>	<b>5,168.0</b>	<b>141.0</b>
破綻先債権額		0.5		23.9
延滞債権額		22.8		110.2
3ヶ月以上延滞債権額		0.1		3.7
貸出条件緩和債権額		29.4		3.1
<b>合計</b>		<b>53.0</b>		<b>141.0</b>

### 不良債権比率



■ 金融再生法に基づく開示不良債権比率(単体)

# 流動性

目標は資金運用勘定資産のすべてを内部資金で調達

## 資金調達内訳

単位:10億円	07.3	08.3	09.3
顧客からの資金調達	6,124.2	6,469.0	6,947.6
法人預金	1,847.1	1,812.8	1,199.0
法人債券	321.3	320.2	367.4
リテール預金	3,573.8	3,993.7	5,073.0
リテール債券	381.9	342.2	308.1
コールマネー	692.7	632.1	281.5
売現先勘定	-	-	53.8
債券貸借取引受入担保金	8.3	148.4	569.5
コマーシャル・ペーパー	171.3	-	0.1
借入金	1,122.6	1,127.2	1,012.3
社債及び短期社債	400.4	499.8	277.9
合計	8,519.5	8,876.5	9,142.7

## 主要ポイント

- 強固な流動性を確保し、2009年5月現在の手元流動性は1.8兆円以上で、バランスシートの約15%を占める
- 顧客からの資金調達は全体の75%以上
- 資金運用勘定資産のすべてをリテール預金・債券、法人預金・債券、資本等の内部資金で調達

# 資本

## 資本基盤の強化に向けた戦略を実施

### 自己資本関連情報

単位:10億円	08.3	09.3
基本的項目(Tier I)	679.7	580.0
補完的項目(Tier II)	530.2	327.3
控除項目	(128.0)	(103.9)
自己資本金額	1,081.9	803.4
リスクアセット	9,212.5	9,621.0
自己資本比率*	11.74%	8.35%
Tier I 比率**	7.37%	6.02%
コアTier I 比率***	5.52%	4.03%
TCEレシオ****	4.28%	3.00%

### 戦略

・当行の優先出資証券および劣後債の買戻しにより741億円の収益を計上

・自己資本比率およびTier I比率は低下したものの、コアTier I比率およびTCEレシオは比較的堅調

\*自己資本比率 = 自己資本金額 / リスクアセット

\*\*Tier I比率 = 基本的項目(Tier I) / リスクアセット

\*\*\*コアTier I比率 = (Tier I 資本(除く優先出資証券、優先株式) - 繰延税金資産の純額) / リスクアセット

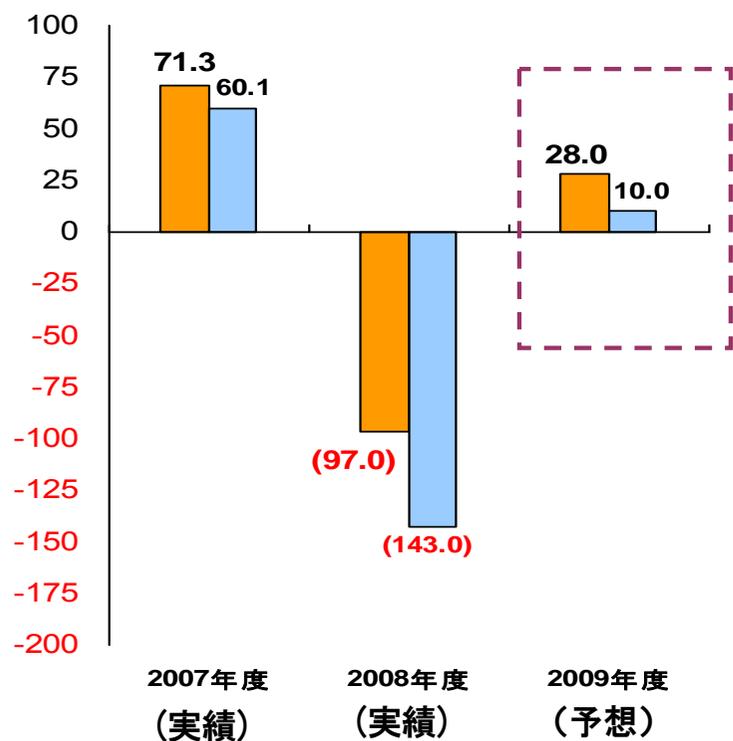
\*\*\*\*TCE (Tangible Common Equity) レシオ = (純資産 - 優先株式 - 無形固定資産 - 少数株主持分) / (総資産 - 無形固定資産)

# 2009年度業績予想

経費抑制に努めつつ、国内中心のビジネスへ回帰

## 当期純利益

単位:10億円



### マクロ経済環境

2009年度は、下半期に景気回復の兆しが見えるものの、企業および個人の経済活動は景気後退の影響を受けるものと予想

### 法人・商品部門

さらなる経費削減により、2008年度比で大幅な改善が期待できるものの、多くの業務分野において、2009年度中に業務再編を完了するための課題も残る

### 個人部門

リテールバンキング業務の収益拡大と、より高いシナジー効果を目的とした業務の再編を実施している消費者金融業務からの安定的な収益貢献を予想

■ キャッシュベース当期純利益(当期純損失)

■ 当期純利益(当期純損失)

# 主要ポイント

## 連結決算の概要

- ▶ 2008年度は厳しい年となった
- ▶ 世界的な経済環境の悪化による影響を受けた
- ▶ これに対応すべく、影響を受けた主要な業務において整理を始めた

## 資産の質、 流動性および資本

- ▶ 2008年度の当期純損失は1,430億円(キャッシュベース当期純損失は970億円)
- ▶ 2009年3月末現在の不良債権比率は2.51%
- ▶ 2009年5月現在の強固な手元流動性(1.8兆円)を維持
- ▶ 2009年3月末現在のTier I 比率は 6.02%、コアTier I 比率は4.03%、TCEレシオは3.00%

## 2009年度通期業績予想

- ▶ 連結当期純利益予想を100億円、キャッシュベース連結当期純利益予想を280億円、単体当期純利益を100億円
- ▶ 収益の柱として今後も個人部門に注力
- ▶ 2010年3月末のTier I 比率 7%を目標
- ▶ 不良債権比率2%以下を目標(単体)

### 株式会社 新生銀行

〒100-8501 東京都千代田区内幸町2-1-8

電話番号：03-5511-8303

Fax番号：03-5511-5505

レイモンド・スペンサー グループIR・広報部長 チーフIR・PRオフィサー

[Raymond.Spencer@shinseibank.com](mailto:Raymond.Spencer@shinseibank.com)

藤木 康寛 グループIR・広報部次長

[Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com](mailto:Yasuhiro.Fujiki@shinseibank.com)

石井 博司 グループIR・広報部次長

[Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com](mailto:Hiroshi.Ishii02@shinseibank.com)

高松 由依 グループIR・広報部次長

[Yui.Takamatsu@shinseibank.com](mailto:Yui.Takamatsu@shinseibank.com)

## 免責条項

---

本資料には、当行および当行の子会社に関連する見通し、将来に関する計画、経営目標などが記載されています。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定は不正確であることがあり得ます。様々な要因により、実際の業績が本資料の記載と著しく異なる可能性があります。

別段の記載がない限り、本資料に記載されている財務データは日本において一般に公正妥当と認められている会計原則に従って表示されています。当行は、将来の事象などの発生にかかわらず、必ずしも今後の見通しに関する発表を修正するとは限りません。尚、特別な注記がない場合、財務データは連結ベースで表示しております。

当行以外の金融機関とその子会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。

本資料はいかなる有価証券の申込みもしくは購入の案内、あるいは勧誘を含むものではなく、本資料および本資料に含まれる内容のいずれも、いかなる契約、義務の根拠となり得るものではありません。